

事務事業評価表(既存事業)

コード 1-1-3	事務事業名 補助金・負担金の見直し	所管部課 企画部企画課
--------------	----------------------	----------------

事務事業の概要	事務事業の目的 補助金・負担金を支出すべき事業とその適正水準を見極め、必要な事業に適切な予算を配分するとともに、補助金支出の透明性を確保する。	総合計画上の位置づけ
	実施内容、実施方法 ・補助事業及び補助金交付団体の概況を公表する。 ・「補助金・負担金に関する取組み方針」(15年2月)に基づき、補助金等適正化推進本部及び同部会において取組状況を審査し、見直し結果を翌年度予算に反映させる。	根拠法令等 西東京市補助金等適正化推進本部設置要綱
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 補助金・負担金の見直し件数	活動指標の考え方(定義) 当該年度に見直しに取り組み、翌年度予算に反映した件数
	成果指標名 補助金・負担金の削減額	成果指標の考え方(定義) 当該年度に見直しに取り組み、翌年度予算に反映した削減額

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		0	0	0	0	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		0	0	0		
	所要人員(B)	人	0.20	0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,649	827	833	833	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	1,649	827	833	833	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(補助金等見直し件数)	千円	12	10	56		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	件			100	
		実績値	件	137	84	15	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	千円					
	実績値	千円	14,714	46,106	34,104		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 1-1-3	事務事業名 補助金・負担金の見直し	所管部課 企画部企画課
--------------	----------------------	----------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成14年度から16年度の3ヶ年で、補助金・負担金の見直し作業を進めた結果、計110事業、約9,500万円の削減効果をあげた。さらに、予算編成時の見積り額の精査などを加えると、約2億3,500万円の削減を実現した。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	補助金については、合併協議において、ほとんどが「新市において予算の範囲内で調整する」とされたことから、平成14年度からの3ヵ年計画を定めて詳細な検証を行い、見直し作業を進めてきた。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	補助事業の再検証は、限られた財源をより効果的、効率的に活用することにつながるものである。 また、審査に当たっては、補助金等適正化推進本部及び同部会において取組状況調査の結果を検証した上で、新年度予算編成(市長ヒアリング等)を通じて、事業の廃止・削減等を確認しており、事務処理の効率性についても問題はない。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	取組状況調査の結果を補助金等適正化推進本部及び同部会において客観的な視点からの検証を行っている。 また、毎年度、補助事業及び補助金交付団体の概況を公表し、補助金支出の透明性の確保に努めている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	3ヵ年の取組を通じて、補助金・負担金の削減だけでなく、事務処理改善のための要綱改正などを含め、一定の成果をあげることができたため、補助金等適正化推進本部による取組は終了する。 未達成事業等については、17年度以降の第2次行財政改革において、「事務事業の総点検」の一環として引き続き取り組む。

17年度における改善点	補助金の支給も他の事務事業と同様、施策目的を実現するための一手段であることから、補助金に限定せず、事務事業全体を検証するための庁内機関を新たに設置する。 特に、合併時に旧両市の水準を統一したサービスを中心として、改めて「必要性」「効率性」「公平性」などの視点から検証を行う。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。